



平成 30 年 9 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社イーエムネットジャパン
代表者名 代表取締役社長 山本 臣 一 郎
(コード番号：7036 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 CFO 兼管理統括部部长 村井 仁
(TEL. 03-6279-4111)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は本日、平成 30 年 9 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）における当社の業績予想
は以下のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 30 年 12 月期 (予想)			平成 30 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	6,534	100.0	7.5	3,370	100.0	6,080	100.0
営 業 利 益	200	3.1	21.0	134	4.0	166	2.7
経 常 利 益	188	2.9	12.2	131	3.9	167	2.8
当 期 純 利 益	130	2.0	15.3	89	2.7	112	1.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	147 円 36 銭			103 円 49 銭		140 円 94 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 29 年 12 月期 (実績) 及び平成 30 年 12 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 30 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (50,000 株) を考慮した予定期中平均株式数により算出しております。

3. 平成 30 年 6 月 4 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

【平成30年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の見通し

当社は、クライアント企業のニーズに応えるべく、デジタルマーケティングにおける課題を解決し、更なる利益向上を図るための戦略・運用・分析・改善サービスまで提供するインターネット広告事業を行っております。この当社の事業領域でありますインターネット広告市場は、前年比15.2%増の1兆5,094億円となり、そのうち、インターネット広告媒体費市場は前年比23.6%増の1兆2,206億円となっております。なかでも当社が主力で取り扱う運用型広告市場は、掲載先や入札単価などを変動させながら出稿方法を最適化することが浸透し、前年比27.3%増の9,400億円と、大きく増加しました（広告費データは、株式会社電通「2017年 日本の広告費」より引用）。

このような状況の下、平成30年12月期の業績は、売上高6,534百万円（前期比7.5%増）、営業利益200百万円（前期比21.0%増）、経常利益188百万円（前期比12.2%増）、当期純利益130百万円（前期比15.3%増）を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

当社は「インターネット広告事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

①売上高

当社の売上高は、広告掲載料と広告制作料で構成されております。広告掲載料の売上高は、既存クライアント企業からの売上高と新規クライアント企業からの売上高を予測し、積上げによって算定しており、平成30年12月期は既存クライアント企業からの予算売上高5,464百万円(前期実績比6.4%増)、新規クライアント企業からの予算売上高1,069百万円(前期実績比13.2%増)を見込んでおります。

具体的には、既存クライアント企業からの売上高は、予算策定時点においてご契約頂いております全既存クライアント企業にヒアリングした広告予算方針等から、当期の予算消化状況等を考慮し、予測した受注見込額を積上げ、算定しております。例えば、平成30年12月期は、大口顧客から86百万円規模(前期比50百万円増)の受注や、63百万円規模(前期比51百万円増)の受注が見込まれております。次に新規クライアント企業からの売上高は、営業担当者ごとの過去3年間の新規案件受注実績から、在籍年次に応じた新規クライアント企業の獲得予測を算定しております。なお、営業担当者別の売上予測は、当社の過去の月次売上実績や、広告市況に基づいた季節動向等を考慮して、月次で売上予測を算定しております。

ランディングページやバナー広告等の制作に係る広告制作料の売上高は、平成29年12月期の臨時の大型案件を除いた受注実績から、同水準の受注を予測し、売上予測を算定しております。

また、外部調査機関の市場予測データから、当社が取り扱っている広告種類別の市場動向実績と将来予測を把握し、前述によって算定した売上高予測と比較し、市場動向との整合性を確認しております。

なお、平成30年12月期は、人員計画にもとづき7名の営業人員の純増を計画しております。運用型広告の拡販に引き続き注力し、既存クライアント企業との取引拡大や、新規クライアント企業の獲得も順調に進んでおり、平成30年6月末までの当期累計売上高は前年同期間を上回っております。また7月以降も堅調な推移を見込んでいることから、売上高は前期比7.5%増の6,534百万円を見込んでおります。

②売上原価

インターネット広告事業の売上原価は、主にクライアント企業が広告を出稿した際に発生する広告媒体運営会社に支払う媒体費となります。

上記の媒体費は、前期の原価率実績を前提に予想原価率を算定し、この予想原価率を予想売上高に乗じて予想売上原価を算定しております。

以上より、インターネット広告事業の平成30年12月期の売上原価は前期比7.6%増の5,534百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

インターネット広告事業の販売費及び一般管理費は、主に人件費で構成されております。

そのため、人件費については人員計画にもとづき10名（営業人員7名含む）の人員の純増を想定として予想値を算定しております。また、地代家賃や、顧問料等の支払報酬等個別に発生する費用については、前期実績を前提に平成30年12月期に発生が見込まれる費用を積上げて予想値を算定しております。

以上より、インターネット広告事業の平成30年12月期の販売費及び一般管理費は、前期比3.4%増の799百万円を見込んでおり、営業利益は前期比21.0%増の200百万円を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益

営業外収益については、業績予想策定時点での見積りを予想値として見込んでおり、受取利息及び貸倒引当金戻入益を計上しております。

また営業外費用も営業外収益と同様に予測値を見込んでおり、資産除去債務及びリース債務にかかる支払利息と、株式公開費用を計上しております。

以上より、インターネット広告事業の平成30年12月期の経常利益は、前期比12.2%増の188百万円を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はなく、インターネット広告事業の平成30年12月期の当期純利益は、税引前当期純利益188百万円から法人税等を差し引き、前期比15.3%増の130百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月21日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理統括部部长 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4122
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,370	—	134	—	131	—	89	—
29年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	103.49	—
29年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年12月期から行っているため、平成29年12月期第2四半期の数値及び平成30年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
2. 当社は、平成30年6月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が算定できないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年12月期第2四半期	1,788		623		34.9	
29年12月期	1,699		481		28.4	

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 623百万円 29年12月期 481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,534	107.5	200	121.0	188	112.2	130	115.3	149.76

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 第2四半期累計期間の業績予測は行っていません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	870,000株	29年12月期	800,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	866,133株	29年12月期2Q	－株

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成30年12月期から行っているため、平成29年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続しており、景気の緩やかな回復が続いております。また、海外の経済情勢は、北朝鮮情勢や英国のEU離脱などの地政学リスクの高まりはあり、また米国の保護主義政策等の行方に対する注意が必要ですが、欧米経済の拡大基調や、中国を始めとするアジア経済の底堅さを背景に、全体として堅調に推移しております。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場は、前年比15.2%増の1兆5,094億円となり、そのうち、インターネット広告媒体費市場は前年比23.6%増の1兆2,206億円となっております（広告費データは、株式会社電通「2017年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、人材採用・人材教育に引き続き注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,370,575千円、営業利益134,891千円、経常利益131,673千円、四半期純利益89,632千円となりました。

なお、当社は、現在、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,788,704千円となり、前事業年度末に比べ89,359千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が147,998千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が61,241千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、1,164,730千円となり、前事業年度末に比べ52,772千円減少いたしました。これは主に、買掛金が40,748千円、未払消費税等が20,108千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、623,974千円となり、前事業年度末に比べ142,132千円増加いたしました。これは増資により資本金が26,250千円、資本準備金が26,250千円増加したこと及び四半期純利益の計上により利益剰余金が89,632千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,850	566,848
受取手形及び売掛金	1,044,843	983,602
その他	17,188	18,704
貸倒引当金	△7,970	△7,510
流動資産合計	1,472,912	1,561,645
固定資産		
有形固定資産	12,627	10,983
無形固定資産	175	129
投資その他の資産		
差入保証金	178,940	178,940
その他	34,686	37,005
投資その他の資産合計	213,627	215,946
固定資産合計	226,431	227,058
資産合計	1,699,344	1,788,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,033	769,285
未払法人税等	23,656	41,503
未払消費税等	91,927	71,819
賞与引当金	—	8,579
その他	240,480	220,561
流動負債合計	1,166,097	1,111,748
固定負債		
退職給付引当金	20,622	21,287
役員退職慰労引当金	12,746	14,108
資産除去債務	15,578	15,644
その他	2,457	1,940
固定負債合計	51,405	52,981
負債合計	1,217,502	1,164,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,900	226,150
資本剰余金	—	26,250
利益剰余金	281,941	371,574
株主資本合計	481,841	623,974
純資産合計	481,841	623,974
負債純資産合計	1,699,344	1,788,704

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,370,575
売上原価	2,848,339
売上総利益	522,236
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	180,736
賞与引当金繰入額	8,579
退職給付費用	3,823
減価償却費	1,690
その他	192,514
販売費及び一般管理費合計	387,345
営業利益	134,891
営業外収益	
受取利息	2
貸倒引当金戻入額	459
雑収入	28
営業外収益合計	489
営業外費用	
支払利息	98
株式公開費用	3,109
雑損失	500
営業外費用合計	3,708
経常利益	131,673
税引前四半期純利益	131,673
法人税、住民税及び事業税	42,040
四半期純利益	89,632

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月11日付で、株式会社Y's corporation等から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が26,250千円、資本準備金が26,250千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が226,150千円、資本準備金が26,250千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。